

埼玉県内企業経営動向調査

景気判断が大幅に悪化、経常利益のBSIは2四半期連続でマイナスに。
ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きい

国内景気

(現状)

最近(2022年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」40%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲36と、前回調査(2022年1月)の▲1から5四半期ぶりに低下し、35ポイントの大幅な悪化となった。1月中旬以降続いていた、まん延防止等重点措置が3月21日に解除されたものの、本調査を実施した4月上旬においても、ロシアによるウクライナ侵攻の解決の見通しが立たず、資源価格上昇や原材料等の供給制約による景気悪化懸念が高まり、BSIの悪化につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲31で前回調査の+8から39ポイント、非製造業は▲38で前回調査の▲6から32ポイントの悪化となり、製造業の悪化が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」9%、「下降」49%で、BSIは▲40と、さらに悪化している。ウクライナ情勢の先行き不透明感が影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲25で現状から6ポイントの改善、非製造業は▲48で10ポイントの悪化となり、非製造業ではさらに悪化している。

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業15%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+8、前回調査の+12から▲4ポイントと、7四半期ぶりの悪化となったものの、プラスを維持している。自社業況は、悪化とはなったものの、「良い」とするところが、「悪い」とするところを上回っている。

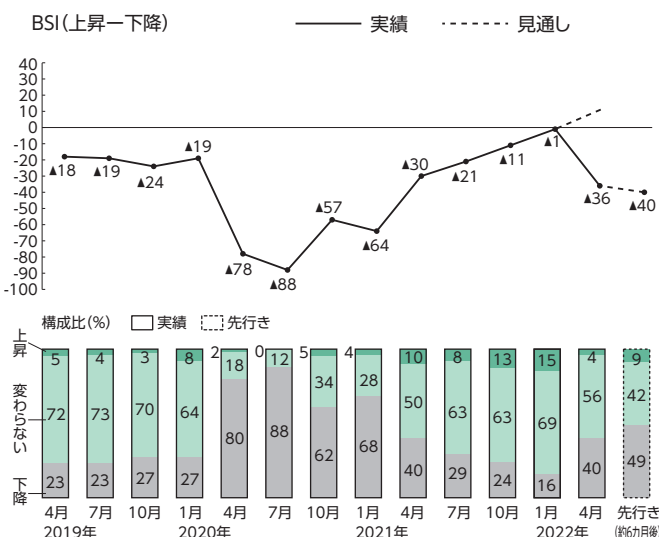
業種別にみると、製造業はBSI+2で前回調査の+21から19ポイントの悪化、非製造業は+9で前回調査の+9から横ばいとなり、製造業の悪化が目立った。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられた。

(先行き)

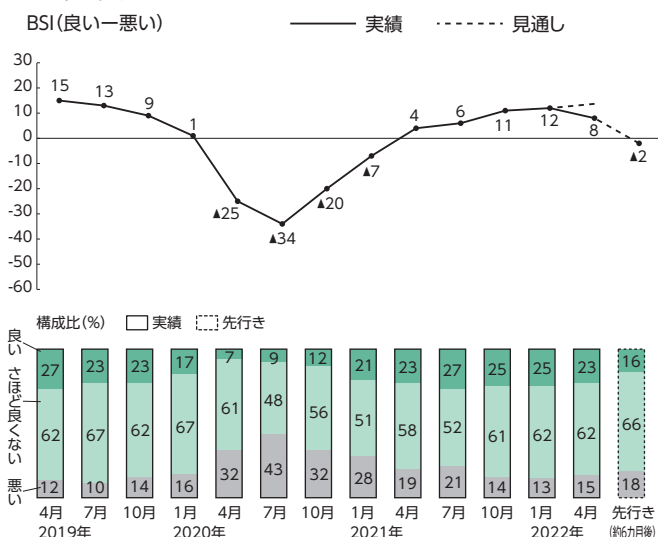
先行きについては「良い」とする企業16%に対し、「悪い」とする企業は18%、BSIは▲2と、現状から10ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSIが0と現状から2ポイント、非製造業は▲3で12ポイントの悪化となった。

国内景気



自社業況



☑ 売上高

(現状)

2022年1～3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+7となり、前回調査対象期間(2021年10～12月期)の+10から3ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、悪化とはなかったものの、7四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

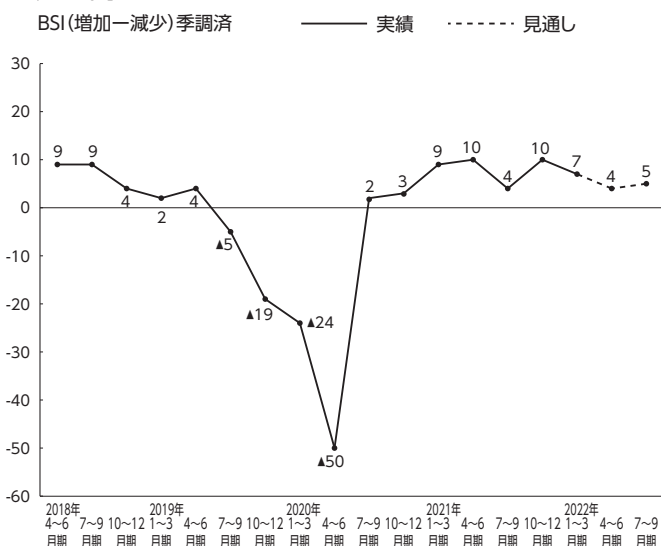
業種別にみると、製造業はBSI+3で前回調査の+11から8ポイント、非製造業は+8で前回調査の+9から1ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。非製造業では、「飲食店・宿泊」の同+29の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2022年4～6月期のBSIが+4、7～9月期は+5とプラス圏で推移する。仕入原価や諸経費価格が上昇するなか、販売数量の増加に加えて、販売価格引き上げによる売上高の増加を見込む企業があるためとみられる。

業種別では、製造業が2022年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+3→+14→+9、非製造業では+8→▲1→+4となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2022年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが▲6となり、前回調査対象期間(2021年10～12月期)の▲5から1ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、4四半期連続の悪化となり、2四半期連続でマイナスとなった。減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが67%、「仕入単価の上昇」が60%などとなった。売上高のBSIがプラス圏で推移するなか、経常利益のBSIは2四半期連続のマイナスとなっており、仕入原価の上昇が影響したものとみられる。

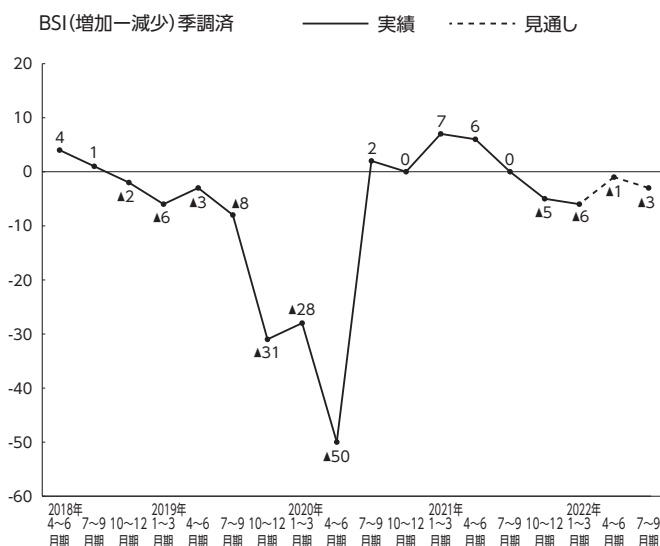
業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の▲11から横ばい、非製造業は▲2で前回調査の▲2から横ばいとなった。

(先行き)

先行きについては、2022年4～6月期のBSIが▲1、7～9月期は▲3とマイナス圏で推移する。仕入価格や諸経費の上昇が当面続くとみている企業が多いとみられる。

業種別では、製造業が2022年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲11→+4→+3、非製造業では▲2→▲4→▲3となっており、製造業に比べて非製造業で経常利益が減少するとの見方が多くなっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2022年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間(2021年10～12月期)の+6から3ポイントの悪化となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに悪化したものの、5四半期連続でプラス圏で推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2022年1～3月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%などとなり、更新投資中心の内容となった。

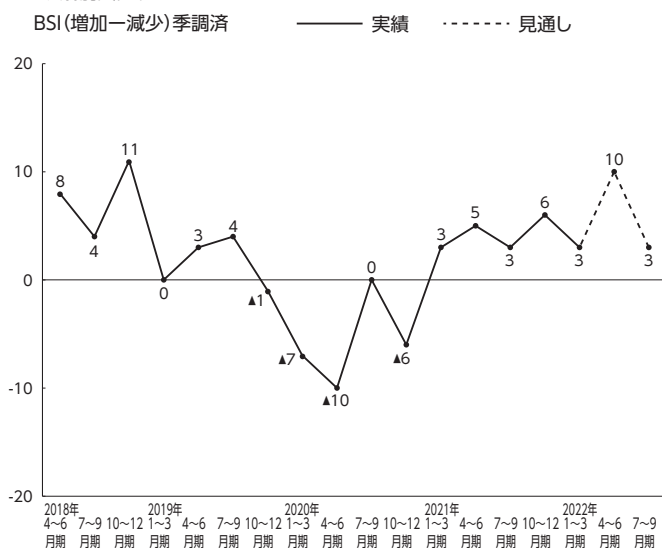
業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の+12から11ポイント、非製造業は+3で前回調査の+4から1ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。

(先行き)

先行きについては、2022年4～6月期のBSIが+10、7～9月期は+3とプラス圏で推移する。

業種別では、製造業が2022年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+1→+14→0、非製造業では+3→+6→+7となっており、非製造業で設備投資が底堅く続くとの見方が多くなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+15と前回調査の0から15ポイントの改善となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査では、BSIが上昇する傾向がある。今回調査でもBSIは上昇しており、県内の雇用環境は良好である。

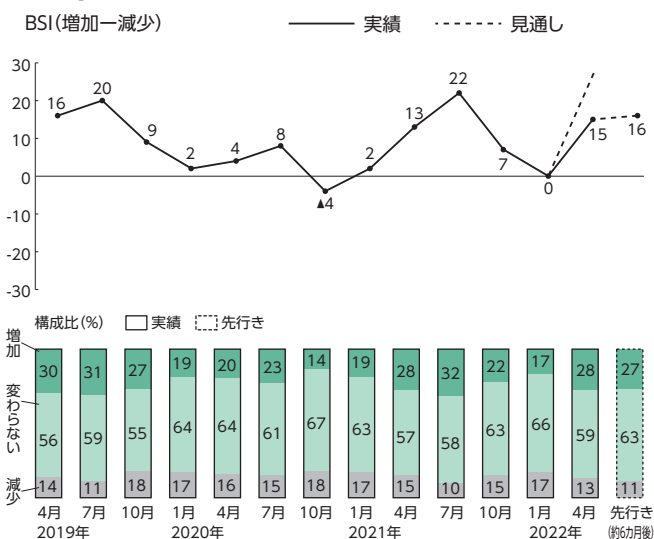
業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の▲4から19ポイント、非製造業は+15で前回調査の+3から12ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業11%でBSIは+16と現状から1ポイントの改善となった。県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+8で現状から7ポイントの悪化、非製造業は+20で5ポイントの改善となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が63%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」46%、「諸経費上昇」36%、「売上・受注不振」33%、「製商品安」5%、「資金不足・資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より22ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より14ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や素材価格が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まった。ロシアによるウクライナ侵攻により、原油価格や素材価格がさらに上昇しており、今回調査では「仕入原価上昇」の比率がさらに高まった。「諸経費上昇」の比率も2021年7月調査から徐々に上昇し、今回調査では「売上・受注不振」と逆転している。

現状、ウクライナ情勢の解決の時期は見通せず、資源価格等の高止まりによる利益の圧迫が当面続くことが懸念される。

✓ ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響

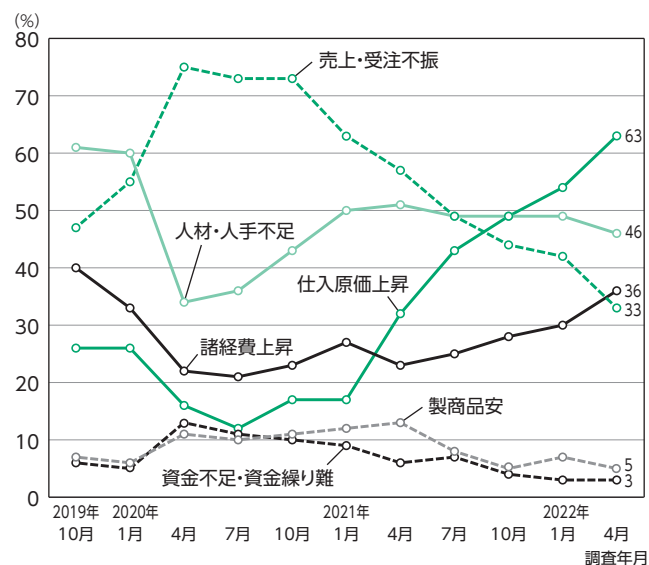
今回調査では、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油等資源価格の上昇や、物流混乱などの事象による、経営に与える影響の有無について聞いた。経営に与える影響については、「マイナスの影響がある」72.4%、「影響はない」12.1%、「プラスの影響がある」0.6%、「わからない」14.8%となった。

業種別にみると、製造業と非製造業では、大きな差はみられなかった。企業規模別では、大企業は「マイナスの影響がある」とするところは中小企業に比べて21.4ポイント少なかったものの、「わからない」とするところが同19.7ポイント多かった。大企業では、影響について、慎重に検討していることが窺える。

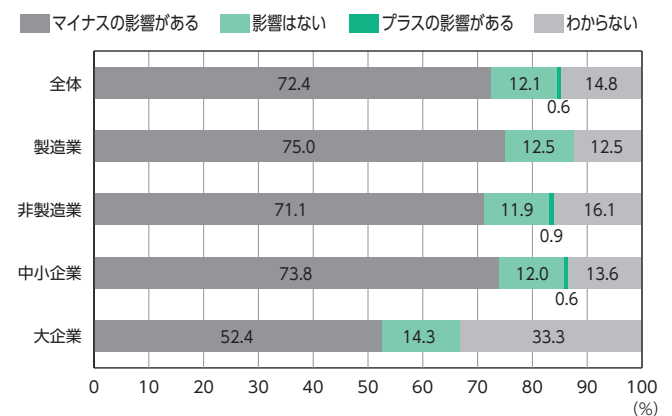
また、個別業種で「マイナスの影響がある」が多かったのは、「繊維」および「電気・ガス供給業」が100.0%、「輸送機械」90.5%、「金属製品」85.7%、「一般機械」83.3%、「運輸・倉庫」82.1%、「化学」80.0%などであった。

(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



● ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響の有無



2022年4月実施。対象企業数1,019社、
回答企業数334社、回答率32.8%。